

28. 高次脳機能障害情報・支援センターにおいて実施した都道府県の高次脳機能障害支援体制の普及と人材養成の支援について

企画・情報部 高次脳機能障害情報・支援センター 立石博章、鶴見恭子、今橋久美子、菅原里美、野月夕香理、大畑秀央、多田由美子、森田勝義、河内美恵、浦上裕子

1. はじめに

高次脳機能障害情報・支援センターでは、都道府県の高次脳機能障害支援拠点機関との連携を図り、高次脳機能障害に関する取組を普及定着させるための事業を実施しており、ウェブサイトでは、高次脳機能障害の当事者とその家族及び一般の方にも理解しやすい障害の解説並びに医療や福祉に従事する者に対する高次脳機能障害の専門的な解説等の情報を発信している。

今回、ウェブサイトを活用して、都道府県における高次脳機能障害支援体制の普及と人材養成の支援に関する取組を行ったので報告する。

2. 実施内容及び今後の展開

(1) 都道府県の高次脳機能障害支援体制の普及に関する支援

これまでウェブサイトでは、「高次脳機能障害相談窓口」として、各都道府県の支援拠点機関の一覧を掲載してきた。一方、各都道府県では、支援拠点機関のほか、地域の実情に合わせて、高次脳機能障害に対応する医療機関等の整備が進められており、そうした支援体制について、当事者・家族、支援者等への普及が求められている。

当センターウェブサイトは、年間40～50万件の閲覧があり、これを活用して普及を図ることにより、当事者・家族、支援者を適切な機関に迅速に繋げることが期待できる。そこで、「相談窓口」ページを改修して47都道府県ごとのページを作成し、支援拠点機関のほか、医療機関、支援機関等の情報（リンク）を掲載することとした（令和5年3月公開）（図1）。今後、必要な閲覧者を同ページに導く工夫、掲載情報の充実等を検討していきたい。

(2) 都道府県等の人材養成に関する支援

令和2～4年度厚生労働科学研究「高次脳機能障害の障害特性に応じた支援者養成研修カリキュラム及びテキストの開発のための研究」（研究代表：深津玲子顧問）により、高次脳機能障害支援者養成研修（基礎編・実践編）パッケージ（テキスト、講義動画、指導要領等）が作成された。支援拠点機関等が研修パッケージを用いて研修会を実施することにより、各地域において高次脳機能障害に対応できる事業所・支援者等の養成を図ることができる。そこで、ウェブサイトに講義動画等を掲載して広く周知し、研修主催者向けに研修パッケージの貸出を行うこととした（図2）。貸出の実施に当たり、高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会での情報提供及び厚生労働省の各都道府県宛て事務連絡により関係機関への周知を図った。

7月末の貸出開始以降、6県市から貸出申込があった（10月11日現在）。各県市の研修会開催形式、対象者、使用方法（実施科目、独自内容追加等）は様々である。今後は研修パッケージを用いた研修の実施例について分析、情報提供し、活用の拡大を目指したい。

高次脳機能障害情報・支援センターセンターウェブサイト



(URL : http://www.rehab.go.jp/brain_fukyu/soudan/)

図1 都道府県における高次脳機能障害支援機関等の情報（宮崎県の例）



(URL : http://www.rehab.go.jp/brain_fukyu/data/results/r2-4/)

図2 高次脳機能障害支援者養成研修テキスト動画等の掲載と研修パッケージの貸出